

半 期 報 告 書

(第10期中)

自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月 30 日

株式会社 J E R A

半 期 報 告 書

- 1 本書は、半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第10期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社 J E R A
【英訳名】	JERA Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 奥田 久栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括部 経理部長 坂部 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括部 経理部長 坂部 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 J E R A 西日本支社 (愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間連結会計期間	第10期 中間連結会計期間	第 9 期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上収益 (百万円)	2,097,343	1,651,062	3,710,727
税引前中間(当期)利益 (百万円)	423,499	216,858	577,450
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	291,262	138,926	399,628
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	589,237	211,736	690,695
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,604,360	2,835,679	2,632,639
総資産額 (百万円)	9,393,637	8,423,198	8,508,134
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	14,563.12	6,946.34	19,981.41
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.7	33.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994,718	176,491	1,324,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△410,308	△109,348	△528,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△390,820	△57,973	△873,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,654,064	1,335,683	1,405,387

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社等及び持分法適用関連会社等）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ849億円減少し8兆4,231億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ資産の減少等によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,470億円減少し5兆5,025億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ負債の減少等によるものである。

資本は、為替換算調整勘定の増加等から、前連結会計年度末に比べ2,620億円増加し2兆9,206億円となった。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、33.7%となった。

②経営成績

売上収益は、電力販売における収入単価の下落等により、前中間連結会計期間に比べ4,462億円減少し1兆6,510億円となった。また、燃料調達価格影響や期首燃料在庫単価影響の改善があったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでのタイムラグ）による差益の減少、燃料事業や海外・再エネ発電事業の利益減少等により、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ1,523億円減少し1,389億円となった。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の減少等から、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ105億円減少し647億円となった。

[海外・再エネ発電事業]

海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資を行っており、2023年度に認識した海外発電案件の減損戻入益の反動減や海外IPP事業の減益等から、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ292億円減少し42億円となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売等を行っており、燃料調達価格影響や期首燃料在庫単価影響の改善があったものの、期ずれによる差益の減少により、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ1,161億円減少し699億円となった。

(億円)

	2024/中間(A)		2023/中間(B)		増減(A-B)	
	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)	売上収益	中間損益 (期ずれ除き)
燃料事業	2,013	647	2,424	753	▲411	▲105
海外・ 再エネ 発電事業	304	42	186	334	117	▲292
国内火力・ ガス事業	20,398	699 (533)	22,755	1,861 (▲297)	▲2,356	▲1,161 (831)
調整額※	▲6,205	▲0	▲4,393	▲36	▲1,812	35
連結財務 諸表計上額	16,510	1,389 (1,222)	20,973	2,912 (753)	▲4,462	▲1,523 (469)

※調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度末に比べ697億円減少し、1兆3,356億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ8,182億円減少し1,764億円の収入となった。これは、期ずれによる差益の減少に伴う税引前中間利益の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,009億円増加し1,093億円の支出となった。これは、子会社の取得による支出の減少等によるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5,172億円減少し671億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,328億円増加し579億円の支出となった。これは、主に短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還による支出の減少等によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,712百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上収益の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績及び主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

なお、国内火力・ガス事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、季節ごとの業績に変動が生じることがある。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発電電力量 (百万kWh)	113,645	110,214

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売電力量 (百万kWh)	115,393	112,126
販売額 (百万円)	2,273,037	2,040,661

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,828,218	10,557,623	106.5%	10,727,007	105.8%	1,658,833
重油 (kL)	96,137	140,497	88.8%	142,585	144.9%	94,049
LNG (t)	705,985	12,945,441	101.9%	12,614,259	94.9%	1,037,167

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において、運転を開始した設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
五井ユナイテッドジェネレーション合同会社	国内火力・ガス事業	五井 1号	780×1	2021年4月	2024年8月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	20,000,000	—	100,000	—	25,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式 会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	—	20,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1)②発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しているが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,405,387	1,335,683
営業債権及びその他の債権		662,121	665,294
棚卸資産	11	306,515	315,963
デリバティブ資産	11	665,707	467,684
その他の金融資産		72,414	85,687
その他の流動資産		110,857	103,300
流動資産合計		3,223,005	2,973,614
非流動資産			
有形固定資産	8	2,805,405	2,877,826
使用権資産		444,670	469,381
のれん及び無形資産	7	240,824	246,852
持分法で会計処理されている投資		1,235,268	1,359,028
デリバティブ資産	11	260,578	194,052
その他の金融資産	11	177,396	182,230
繰延税金資産		93,381	95,228
その他の非流動資産		27,604	24,983
非流動資産合計		5,285,129	5,449,584
資産合計		8,508,134	8,423,198

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		660,759	687,963
社債及び借入金		455,828	511,858
リース負債		91,247	79,744
デリバティブ負債	11	631,764	449,679
その他の金融負債		89,924	39,028
その他の流動負債		233,021	122,706
流動負債合計		2,162,545	1,890,980
非流動負債			
社債及び借入金	9, 11	2,647,826	2,604,977
リース負債		366,427	374,215
デリバティブ負債	11	196,039	151,994
その他の金融負債	11	245,142	212,596
繰延税金負債		71,361	75,576
その他の非流動負債		160,173	192,160
非流動負債合計		3,686,970	3,611,519
負債合計		5,849,515	5,502,500
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		1,195,253	1,188,876
その他資本性金融商品		199,392	199,392
利益剰余金		719,558	854,492
その他の資本の構成要素		418,434	492,916
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,632,639	2,835,679
非支配持分		25,978	85,019
資本合計		2,658,618	2,920,698
負債及び資本合計		8,508,134	8,423,198

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上収益	6, 10	2, 097, 343	1, 651, 062
売上原価		△1, 621, 696	△1, 392, 988
売上総利益		475, 647	258, 073
販売費及び一般管理費		△86, 713	△92, 587
その他の収益		3, 615	21, 929
その他の費用		△2, 766	△4, 274
持分法による投資損益 (△は損失)		37, 986	14, 258
営業利益		427, 768	197, 399
金融収益		37, 678	48, 336
金融費用		△41, 947	△28, 877
税引前中間利益		423, 499	216, 858
法人所得税費用		△87, 523	△44, 538
中間利益		335, 976	172, 320
中間利益の帰属			
親会社の所有者	6	291, 262	138, 926
非支配持分		44, 714	33, 394
中間利益		335, 976	172, 320

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		335,976	172,320
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		769	△5,393
確定給付型退職給付制度の再測定		△393	△1,099
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		21	△84
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		192,856	92,497
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の変動額の有効部分		120,704	△35,736
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		5,553	12,502
税引後その他の包括利益		319,511	62,685
中間包括利益		655,488	235,006
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		589,237	211,736
非支配持分		66,251	23,270
中間包括利益		655,488	235,006

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	
2023年3月31日残高		100,000	1,179,533	199,392	319,777	199,427		26,301
中間利益					291,262			
その他の包括利益						172,824		124,753
中間包括利益合計					291,262	172,824		124,753
配当金								
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配					△2,172			
子会社の支配獲得に伴 う変動	7							
支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動			1,117			△120		116
連結子会社の増資によ る持分の変動								
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替					△337			
非金融資産の取得価額 への振替								△8,166
非支配持分に係る売建 ブット・オプションに よる変動	11		1,474					
所有者との取引額等合計		-	2,592	-	△2,510	△120		△8,049
2023年9月30日残高		100,000	1,182,125	199,392	608,529	372,132		143,004

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素					
	注記	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年 3 月31日残高		△1, 558	－	224, 170	2, 022, 874	16, 831	2, 039, 705
中間利益					291, 262	44, 714	335, 976
その他の包括利益		734	△337	297, 975	297, 975	21, 536	319, 511
中間包括利益合計		734	△337	297, 975	589, 237	66, 251	655, 488
配当金						△63, 582	△63, 582
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△2, 172		△2, 172
子会社の支配獲得に伴う変動	7					7, 688	7, 688
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				△3	1, 113	2, 386	3, 500
連結子会社の増資による持分の変動						2, 395	2, 395
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			337	337			
非金融資産の取得価額への振替				△8, 166	△8, 166		△8, 166
非支配持分に係る売建プット・オプションによる変動	11				1, 474	△10, 767	△9, 292
所有者との取引額等合計		－	337	△7, 832	△7, 750	△61, 880	△69, 631
2023年 9 月30日残高		△824	－	514, 312	2, 604, 360	21, 201	2, 625, 562

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分
2024年3月31日残高		100,000	1,195,253	199,392	719,558	346,893	58,785
中間利益					138,926		
その他の包括利益						104,145	△24,758
中間包括利益合計					138,926	104,145	△24,758
配当金							
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配					△2,196		
支配喪失を伴わない子 会社に対する所有者持 分の変動			△1,141			△29	
連結子会社の増資によ る持分の変動							
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替					△1,796		
非金融資産の取得価額 への振替							△94
非支配持分に係る売建 ブット・オプションに よる変動	11		△5,226				
その他の増減			△9				
所有者との取引額等合計		-	△6,376	-	△3,992	△29	△94
2024年9月30日残高		100,000	1,188,876	199,392	854,492	451,008	33,932

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定	合計		
2024年3月31日残高		12,756	-	418,434	2,632,639	2,658,618
中間利益				138,926	33,394	172,320
その他の包括利益		△5,470	△1,107	72,809	△10,123	62,685
中間包括利益合計		△5,470	△1,107	72,809	23,270	235,006
配当金					△52,255	△52,255
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△2,196		△2,196
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				△29	62,267	61,097
連結子会社の増資による持分の変動					531	531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		688	1,107	1,796		
非金融資産の取得価額への振替				△94	△94	△94
非支配持分に係る売建 プット・オプションによる変動	11			△5,226	25,226	20,000
その他の増減				△9		△9
所有者との取引額等合計		688	1,107	1,672	35,770	27,073
2024年9月30日残高		7,975	-	492,916	85,019	2,920,698

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		423,499	216,858
減価償却費及び償却費		132,729	159,643
金融収益及び金融費用		△5,575	△11,537
持分法による投資損益（△は益）		△37,986	△14,258
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）		350,300	△31,307
棚卸資産の増減額（△は増加）		120,022	△13,436
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）		26,606	43,344
デリバティブ資産及びデリバティブ負債 の増減額		50,959	△37,978
その他の金融資産の増減額（△は増加）		△32	△5,635
その他の金融負債の増減額（△は減少）		△95,520	△62,915
その他		32,644	△70,079
小計		997,648	172,697
配当金の受取額		8,601	31,117
利息の受取額		22,289	36,322
利息の支払額		△20,169	△21,744
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△13,650	△41,901
営業活動によるキャッシュ・フロー		994,718	176,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△123,821	△79,183
無形資産の取得による支出		△2,995	△12,534
投資有価証券の取得による支出		△57,837	△5,318
投資有価証券の売却による収入		7,123	7,144
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	7	△239,280	△21,162
その他		6,502	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△410,308	△109,348

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△179,039	12,672
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）		△79,000	-
長期借入れによる収入		108,462	25,825
長期借入金の返済による支出		△214,698	△192,086
社債の発行による収入	9	69,793	137,659
リース負債の返済による支出		△36,230	△46,462
非支配株主への配当金の支払額		△63,582	△52,255
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入		-	59,226
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の 支払額		△3,013	△3,046
その他		6,487	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		△390,820	△57,973
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		293,158	△69,703
現金及び現金同等物の期首残高		1,360,906	1,405,387
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,654,064	1,335,683

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JERA(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社である。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.jera.co.jp/>)で開示している。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)及びジョイント・ベンチャー(共同支配企業)に対する持分により構成されている。

当社グループの事業内容は、国内火力・ガス事業、燃料事業、海外・再エネ発電事業である。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載している。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に代表取締役社長CEO兼COO奥田久栄によって承認されている。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨て表示している。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定している。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いている。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識される。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5. 事業の季節性

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、売上原価に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、報告期間ごとの業績に季節的変動がある。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、市場、製品及びサービスの性質並びに経済的特徴の類似性に基づいて、複数の事業セグメントを集約しており、以下の3区分としている。

報告セグメント	概要
燃料事業	燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業
海外・再エネ発電事業	海外の発電事業や国内外の再生可能エネルギー発電事業等への投資
国内火力・ガス事業	国内における電力・ガスの販売等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一である。

セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の親会社の所有者に帰属する中間利益と調整を行っている。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格や原価をベースに設定された社内取引価格等に基づいて算定している。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	15,828	17,073	2,262,257	2,295,158	-	2,295,158
その他の収益(注1)	△ 208,595	-	10,780	△ 197,815	-	△ 197,815
外部顧客への 売上収益	△ 192,767	17,073	2,273,037	2,097,343	-	2,097,343
セグメント間の 売上収益	435,232	1,623	2,511	439,366	△ 439,366	-
合計	242,464	18,696	2,275,548	2,536,710	△ 439,366	2,097,343
セグメント利益 (△は損失)(注2、3)	75,314	33,474	186,109	294,898	△ 3,635	291,262

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益242,464百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△ 208,595百万円、外部顧客への売上収益は△ 192,767百万円となる。
2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。
3. ジョイント・ベンチャーを通じて保有している海外・再エネ発電事業セグメントに属する株式について、事業環境の変化に伴い収益性が改善したことにより前中間連結会計期間において、19,668百万円の減損損失の戻入を「持分法による投資損益」として計上している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
	燃料事業	海外・再エネ 発電事業	国内火力・ ガス事業	合計		
売上収益						
顧客との契約から 生じる収益	8,652	30,147	2,020,163	2,058,962	-	2,058,962
その他の収益(注1)	△428,399	-	20,498	△407,900	-	△407,900
外部顧客への 売上収益	△419,746	30,147	2,040,661	1,651,062	-	1,651,062
セグメント間の 売上収益	621,085	277	△779	620,583	△620,583	-
合計	201,338	30,424	2,039,882	2,271,645	△620,583	1,651,062
セグメント利益 (△は損失)(注2)	64,790	4,234	69,982	139,007	△81	138,926

- (注) 1. その他の収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息、配当収益及びデリバティブ取引に係る損益等が含まれている。燃料事業の売上収益201,338百万円には、シンガポール等で燃料トレーディング事業を営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンシャル取引といった取引契約を活用し、その未実現の評価損益を売上に計上している金額、及び、実現取引を純額で売上計上した金額が含まれている。この金額からセグメント間の内部売上収益を控除したことにより、その他の収益は△428,399百万円、外部顧客への売上収益は△419,746百万円となる。
2. 報告セグメントの利益(△は損失)の金額の合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額は、セグメント間取引の消去及び未実現利益の控除によるものである。

7. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Parkwind NV (以下、「Parkwind社」)

事業の内容 洋上風力発電事業

② 企業結合を行った主な理由

Parkwind社は、欧州の洋上風力発電事業において、10年以上の開発・建設・運転にかかる実績を有するベルギーの大手洋上風力発電事業者であり、同国で4つの洋上風力発電プロジェクト(総発電容量77.1万kW、同社持分容量42万kW)を運営するとともに、ドイツにおいて建設中の洋上風力発電プロジェクト(発電容量25.7万kW、同社持分容量18万kW)を手掛けている。更に、欧州を中心とした開発中の洋上風力発電プロジェクト(同社持分容量約450万kW)を保有している。

この買収により、Parkwind社が有する欧州での洋上風力発電事業のノウハウや知見を、当社グループが既に参画している事業やアジアを中心とした今後の事業開発機会に活用することができる。

これを通じ、Parkwind社のさらなる企業価値向上と、当社グループのグローバルな再生可能エネルギー事業展開の加速を実現していく。更に将来的には、再生可能エネルギー由来の低炭素燃料(グリーン水素・アンモニア等)の調達・製造にも寄与するものと考えている。

当社グループは、2035年に向けたビジョンとして「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」ことを掲げている。このたびの買収を通じ、クリーンエネルギー供給基盤の構築に向けた動きを加速していく。

③ 企業結合日

2023年7月26日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更なし。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したことによる。

(2) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、1,740百万円が要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されている。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん（注1）

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（注2）	257,147
取得資産	399,984
流動資産	31,319
有形固定資産	275,940
無形資産	30,773
繰延税金資産	7,254
その他の非流動資産	54,695
引受負債	260,985
営業債務及びその他の債務	19,660
社債及び借入金	193,771
繰延税金負債	26,583
その他の負債	20,970
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	138,999
非支配持分（注3）	8,727
のれん（注4）	126,875

（注1） 前中間連結会計期間末において、取得対価の関連する資産及び負債の金額への配分が完了していないため、企業結合により受け入れた資産、引き受けた負債及びのれんは暫定的な金額で報告していたが、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了している。

（注2） 支払対価は全て現金により決済されており、条件付対価はない。

（注3） 非支配持分の金額は取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定している。

（注4） 取得したのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生した。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

(4) 子会社の取得による支出

（単位：百万円）

	金額
現金による取得対価	△257,148
子会社が保有していた現金及び現金同等物	17,868
子会社の取得による現金支払額	△239,280

(5) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

企業結合日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益は、重要性が乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

重要な企業結合はない。

8. 有形固定資産

(1) 取得及び処分

前中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を含む）及び処分の金額は、それぞれ153,423百万円、△6,132百万円である。

当中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を含む）及び処分の金額は、それぞれ173,133百万円、△350百万円である。

(2) コミットメント

前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は164,002百万円である。

当中間連結会計期間末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントの金額は256,478百万円である。

9. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第16回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年4月26日	25,000	0.640	2028年4月25日
〃	第17回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年4月26日	15,000	0.900	2030年4月25日
〃	第18回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年6月22日	20,000	0.510	2028年6月23日
〃	第19回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年6月19日	10,000	0.510	2028年6月23日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

発行した社債は、以下のとおりである。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
株式会社JERA	第24回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2024年4月24日	20,000	0.876	2029年4月25日
〃	第25回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2024年4月24日	6,000	1.054	2031年4月25日
〃	第26回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2024年6月25日	20,000	0.924	2029年6月25日
〃	第27回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2024年6月13日	20,000	0.924	2029年6月13日
〃	第2回米ドル建普通 社債	2024年9月4日	71,410 [500百万米ドル]	4.614	2029年9月4日

10. 売上収益

売上収益の内訳は、注記「6. セグメント情報」に記載のとおりである。

11. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定を、それに使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった各報告期間の期末時点で発生したものとして認識している。

(2) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	252,108	670,495	3,682	926,285
その他	-	-	1,341	1,341
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	38,365	-	66,801	105,167
棚卸資産	-	69,914	-	69,914
合計	290,473	740,409	71,825	1,102,708
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	172,942	654,005	856	827,803
合計	172,942	654,005	856	827,803

(注) 前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はない。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	196,550	446,519	18,667	661,736
その他	－	－	1,788	1,788
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式及び出資金	33,071	－	75,190	108,262
棚卸資産	－	75,717	－	75,717
合計	229,621	522,237	95,646	847,505
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	172,520	410,469	18,683	601,673
合計	172,520	410,469	18,683	601,673

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はない。

経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

デリバティブ

取引先から提示された価格等によっている。また、トレーディング目的で実施するデリバティブ取引の公正価値については、取引所価格又は取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっている。

なお、重要な観察不能なインプットは主として、一部の燃料価格、相関係数、ボラティリティになる。

株式及び出資金

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類している。また、株式及び出資金のうち活発な市場が存在しない銘柄で、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて第三者による鑑定評価、及び純資産価値に基づく評価技法で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類している。

なお、重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなる。

使用した割引率は前連結会計年度末において5.3%～9.2%、当中間連結会計期間末において5.3%～9.2%である。

棚卸資産

取引所価格または取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率その他の変動要因を調整した価格によっており、レベル2に区分している。

レベル3に分類した資産及び負債については、公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定している。

また、公正価値の測定結果については適切な権限者が承認している。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産及び負債の増減(純額)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	53,533	70,969
利得又は損失合計	1,614	14,488
純損益(注1)	1,175	14,862
その他の包括利益(注2)	438	△374
購入	1,484	△15,465
売却	-	0
決済	1,827	610
その他	4,348	6,360
中間期末残高	62,807	76,962
報告期間末に保有している資産及び負債について 純損益に計上された中間期の未実現損益の変動 (注1)	1,175	14,862

(注1) 要約中間連結損益計算書において、主に「売上収益」に含まれている。

(注2) 要約中間連結包括利益計算書において、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれている。

(3) 償却原価で測定する金融資産及び負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、償却原価で測定する金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりである。なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(※)	2,458,634	2,450,863	2,320,424	2,311,798
社債	593,523	587,434	727,992	721,245

(※) 1年以内に返済予定のものを含めている。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりである。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類している。

社債は、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定しており、レベル2に分類している。

(4) その他

当社グループにおいて、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識している。

当社グループが非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ178,877百万円及び158,877百万円であり、要約中間連結財政状態計算書上のその他の金融負債(非流動負債)に含まれている。

12. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及びその他の会社における金融機関からの借入金について当社グループが行っている保証及び保証類似行為、また、契約の履行に対する保証債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
借入金に対する保証債務		
ジョイント・ベンチャー	38,367	39,796
関連会社	2,435	8,837
その他	10,778	4,557
合計	51,580	53,191
契約の履行に対する保証債務		
ジョイント・ベンチャー	19,921	33,664
その他	45,328	45,937
合計	65,250	79,601

(注) 保証債務には中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている保証債務が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社グループがこれを補填する契約を締結していることから、当社グループが保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
中部電力株式会社	680	—

なお、当中間連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い保証はない。

13. 追加情報

(武豊火力発電所における火災事故について)

当社の連結子会社であるJERAパワー武豊合同会社の保有する武豊火力発電所において、2024年1月31日に発生した火災事故の影響により発電所の運転を停止しており、設備の修繕や燃料調達等による費用が生じたため、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益が10,293百万円減少している。

2 【その他】
該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社 J E R A
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E R A の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J E R A 及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。